



# AOCホールディングス株式会社

アニュアルレポート 2009

2008年4月1日～2009年3月31日



## プロフィール

AOCホールディングスグループは、石油・天然ガスの探鉱・開発（上流事業）からその輸送、さらに石油製品の生産・販売（下流事業）まで一貫した石油の事業を通じて、豊かな日常生活や産業活動を常に支えています。



### AOCホールディングス株式会社

[www.aochd.co.jp/](http://www.aochd.co.jp/)

AOCホールディングスは、アラビア石油と富士石油の共同持株会社として2003年1月に設立されました。上流・下流の両事業を一貫して営むユニークなグループ構造を活かして収益拡大およびリスク管理を徹底して、グループ価値の最大化を図ることをグループ全体のミッションとしています。

100%



### アラビア石油株式会社

[www.aoc.co.jp/](http://www.aoc.co.jp/)

石油・ガス開発／販売事業を担うアラビア石油は、1958年に設立されたわが国の海外油田自主開発のパイオニアです。創業以来、サウジアラビア、クウェイトでの石油開発・生産事業を手がけ、北米、東アジア、ヨーロッパなどの地域においても、同事業に携わり、資源小国日本へのエネルギーの安定供給に寄与しています。

100%



### 富士石油株式会社

[www.foc.co.jp/](http://www.foc.co.jp/)

石油精製／販売事業を担う富士石油は、アラビア石油、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの出資により1964年に設立され、千葉県袖ヶ浦地区におけるコンビナート製油所として1968年に操業を開始しました。重質原油の処理が可能な最新鋭の設備を持つ大型総合製油所として、首都圏に石油製品を供給するとともに、石油化学基礎原料の分野にも力を注いでいます。

50%

株式会社ペトロプログレス（原油・石油製品の調達、販売、輸送）

50%

49.9%

日本オイルエンジニアリング株式会社（石油技術コンサルティング）

50%

※ %は出資比率

## Contents

### 2 AOCホールディングス At a Glance

- 2 連結財務ハイライト  
当期の事業概況
- 3 業績報告と主要トピックス

### 4 株主・投資家の皆様へ

2009年3月期(当期)の事業環境や業績、AOCホールディングスの将来について、代表取締役社長 関屋文雄が説明いたします

### 8 特集：中期事業計画

上流事業5カ年、下流事業3カ年を対象とする「中期事業計画」について紹介いたします

### 10 セグメント別事業概況

- 10 上流事業
- 14 下流事業

### 20 コーポレート・ガバナンス

- 20 内部統制システムの整備
- 21 役員一覧

### 22 沿革

アラビア石油  
富士石油  
AOCホールディングス

### 23 主要子会社および 関連会社

上流事業  
下流事業  
その他事業

### 24 ウェブサイトガイド

トップページ  
株主・投資家情報  
石油事業の豆知識  
環境への取り組み

### 25 投資家情報

会社概要  
株主情報

#### 将来予測表明に関する特記

本資料には、当社（含む連結子会社）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります。この資料はその実現を確約したり、保証したりするものではありません。

## AOC ホールディングス At a Glance

### 連結財務ハイライト

2009年3月期(当期)は、期初1バレル90ドル台であったドバイ原油が、140ドル台まで上昇後、金融危機の発生と世界経済の急速な悪化などから30ドル台へ暴落、当期末には40ドル台後半となりました。

一方、石油製品の国内需要については、経済悪化や暖冬などの影響で全燃料油販売量が前期実績を下回りました。このような状況下、当期における売上高は、9,272億22百万円(前期比35億16百万円、0.4%減)、営業損益は前期の黒字から、350億42百万円(前期比489億97百万円減)の営業損失、当期損益は317億65百万円(前期比364億30百万円減)の当期純損失となりました。

(3月31日に終了した会計年度)	(百万円)				
	2005	2006	2007	2008	2009
<b>期間値：</b>					
売上高	477,295	701,352	801,020	930,738	<b>927,222</b>
営業利益(損失)	18,447	19,864	25,616	13,954	<b>(35,042)</b>
税金等調整前当期純利益(損失)	21,418	43,875	27,205	8,401	<b>(39,370)</b>
純利益(損失)	17,248	34,018	18,999	4,665	<b>(31,765)</b>
資本的支出	3,986	11,771	26,542	19,967	<b>15,380</b>
減価償却費	4,007	4,038	4,580	6,253	<b>10,633</b>
<b>期末値：</b>					
総資産	293,404	349,835	385,431	451,892	<b>352,985</b>
株主資本	76,351	120,017	—	—	—
純資産	—	—	143,261	145,147	<b>108,748</b>
有利子負債	113,419	108,918	136,002	176,471	<b>163,876</b>
有利子負債 <sup>(注)</sup>	89,901	77,609	82,475	113,506	<b>111,478</b>
D/Eレシオ(倍)	1.49	0.91	0.96	1.22	<b>1.47</b>
D/Eレシオ(倍) <sup>(注)</sup>	1.18	0.65	0.58	0.78	<b>1.00</b>
<b>1株当たり指標(円)：</b>					
純利益(損失)	255.67	484.21	247.53	60.41	<b>(411.37)</b>
配当金	10	15	15	15	<b>15</b>
従業員数	616	625	629	609	<b>597</b>

(注) クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)貸付見合いの借入分を除く。

### 当期の事業概況

#### 上流事業(石油・ガス開発/販売事業)

売上高は、販売量が増加し原油価格も上昇したものの、円高の影響により2,889億7百万円(前期比27億92百万円、1.0%減)となりました。営業利益は、原油価格上昇により増益となり、また当期は探鉱費の発生がなかったこと等により、29億81百万円(前期比23億57百万円、377.8%増)となりました。

売上高構成比

31.2%

68.8%

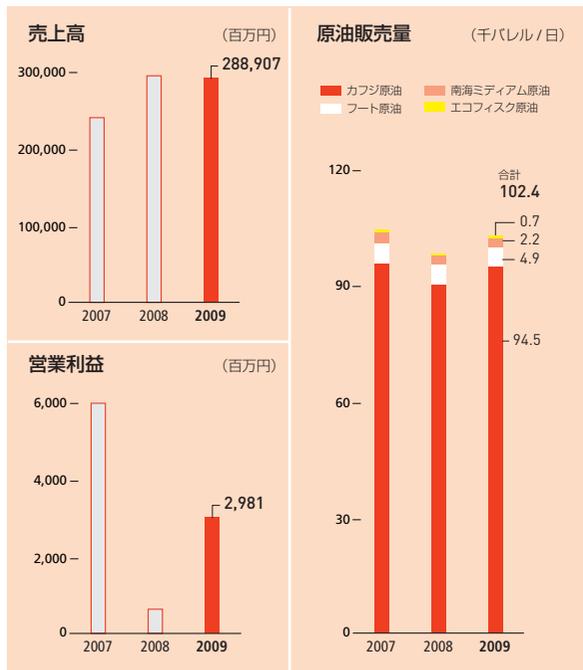
#### 下流事業(石油精製/販売事業)

売上高は6,383億14百万円(前期比7億24百万円、0.1%減)となり、前期とほぼ横ばいでしたが、当期前半の原油価格高騰時の価格転嫁が不十分であったこと、2008年9月以降の原油価格暴落により販売価格の急落を招いたこと、会計基準の変更に伴う期末在庫の評価損の発生等により、397億77百万円(前期比532億1百万円減)の営業損失となりました。

## 業績報告と主要トピックス

### 上流事業

(3月31日に終了した会計年度)



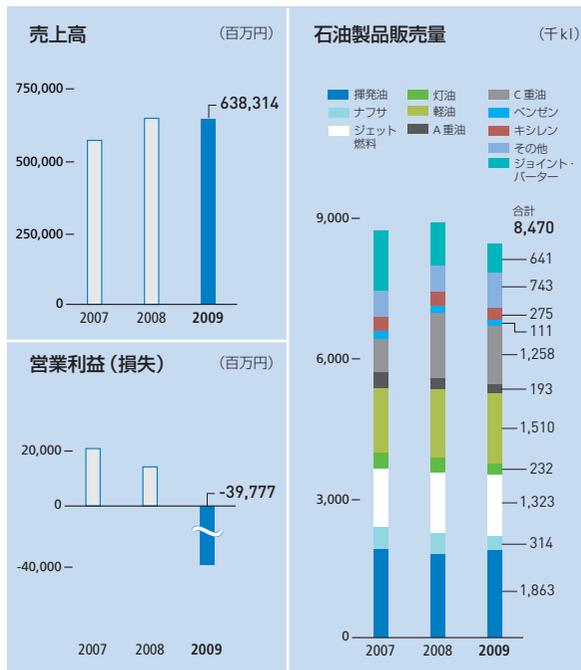
### トピックス

Norske AEDC ASはノルウェー領北海での事業拡大を図るため、再開発案件であるイメ油田を含む複数鉱区の一部権益を取得し、イメ油田では生産開始に向けた工事が進行中です。



### 下流事業

(3月31日に終了した会計年度)



### トピックス

袖ヶ浦製油所では、2008年3月に運転を開始した第2流動接触分解装置(FCC)が当期を通じて順調に稼働し、石油製品の需要構造変化(白油化)への対応に貢献しました。



第2流動接触分解装置

今後のアジア・太平洋地域への販売拡大を目的として、製品輸出設備の増強を継続的に行ってまいりましたが、



12万トン栈橋(輸出用)

2008年10月にはガソリン輸出設備の増強を完了し、より強靱な輸出体制を整備しました。

## 株主・投資家の皆様へ

### 石油業界の事業環境

当期における石油業界最大の出来事は、原油価格の乱高下でした。期初に1バレル90ドル台だったドバイ原油は、原油先物市場への投機マネーの流入などによって7月には史上最高水準の140ドル台まで急騰しましたが、リーマンショックに代表される金融危機の発生と世界経済の悪化により急転。12月には30ドル台まで一気に下落

し、当期末には40ドル台後半となりました。歴史上これほどの乱高下は例がなく、これが当グループの当期業績に大きな影響を与えました。

また、石油製品の国内需要についても、上期に原油価格高騰により燃料転換の動きが進展したことや、下期には経済の悪化や暖冬の影響で需要が減少したことにより、全燃料油販売量が前期実績を下回るという厳しい状況となりました。

#### 【原油価格の推移 (2008年4月1日～2009年3月31日)】



### 当期の連結業績

当期の連結業績につきましては、売上高は前期比0.4%減となりました。これは、上流事業で原油価格の上昇と販売数量の増加を円高が相殺して小幅減収になったこと、下流事業では原油価格高騰に伴い製品販売価格は上昇したものの景気悪化による販売数量減少の影響を受けわずかに減収となったためです。

営業損益は前期の139億円の利益から350億円の損失へと大幅な減益となりました。この減益要因の大部分は、

下流事業において当期より採用した会計上の低価法による在庫評価損です。この評価損を除いた実態ベースでの営業損益は、前期115億円の利益から当期は38億円の損失となっています。

そうした状況の中、上流事業においては、ノルウェー領北海における事業拡大に向けた活動を行い、再開発案件であるイメ油田をはじめ複数鉱区の権益を取得しました。イメ油田においては生産開始に向けた工事が進行中です。また、エジプトでは、同国政府石油省よりノースウェスト・オクトーバー鉱区における石油・ガス開発の

“ AOCホールディングスのポテンシャルが100%発揮されれば、  
石油業界の中で独自の存在意義を発揮できるものと確信しています”

代表取締役社長

関屋文雄





正式承認を得ました。現在、生産施設の基本設計などの作業を進めており、2008年10月には本事業推進のため、AOC エジプト石油株式会社を設立しました。なお、中国南シナ海において1993年以来行ってきた原油生産は、2009年2月に契約上の商業

生産期間が終了したため、中国側に操業を移管しました。

下流事業では、富士石油袖ヶ浦製油所において、2008年3月に運転を開始した第2流動接触分解装置が順調に稼働し、石油製品の需要構造変化（白油化）への対応に貢献しました。また、アジア・太平洋地域を中心とする海外への販売拡大に対応するため、2008年10月にガソリン輸出設備の増強を完了し、より強靱な輸出体制を整備しました。さらに、減圧残油熱分解装置（ユリカ熱分解装置）の能力増強、水素製造装置の新設、計器室の統合等に向けた諸準備を行ってきました。また、同製油所で生産されるブタン・ブチレンを隣接する住友化学株式会社千葉工場への安定供給を可能とする新設配管計画が、RING\*による「平成21年度コンビナート連携石油安定供給対策事業」の補助対象事業として選定されました。

環境面では、地球温暖化対策におけるCO<sub>2</sub>削減への取り組みとして、政府が定めた「試行排出量取引スキーム」に参加しました。また、財団法人省エネルギーセンター主催の「平成20年度省エネルギー優秀事例全国大会」において、同製油所が会長賞を受賞しました。

さらに、数年来継続実施し、コスト面・人材育成面で多大な成果を挙げてきたTPM\*活動で、2008年12月にTPM優秀継続賞を受賞しました。

\*RING: 石油コンビナート高度統合運営技術研究組合

\*TPM: Total Productive Maintenance (全員参加による生産保全)

## 中期事業計画について

AOCホールディングスは2009年5月に、2010年3月期から2012年3月期を対象とする「3ヵ年中期事業計画」を発表しました。この計画が目指すところは、上流事業においては、事業基盤の再構築と拡充、下流事業においては、精製設備の高度化投資をベースとした事業収益の安定化と一層の競争力強化です。

上流事業では、コアエリアを中東（含むエジプト）およびノルウェーと定め、2014年3月期までの5年間で総額555億円を投資し、5年後の目標として埋蔵量で30百万バレル超、生産量で日量1万バレルを目指します。一方、下流事業では安全を第一優先とし、高い国際競争力および独自性を持った国内トップクラスの製油所を目指して、2012年3月期までの3年間で総額245億円の投資を計画しています。2010年3月期は、重質油対策工事などの大型投資の仕上げの年となり、最新鋭設備にて高効率化・高付加価値化により収益基盤の強化と充実を図ります。

この中期事業計画に私なりのタイトルをつけるとすれば、『大いなる明日に向かって次なるステージへ』です。それぞれ特徴のある上流と下流の両社がしっかりとスク

ラムを組んだAOCホールディングスのポテンシャルが100%発揮されれば、石油業界の中で独自の存在意義を発揮できるものと確信しています。こうしたビジョンの達成に向け、今回の中期事業計画を次のステージとして位置づけて、第一歩を踏み出しました。

### AOCホールディングスグループの独自の存在感

アラビア石油は、サウジアラビア、クウェイト両国との利権協定の下、カフジ油田の操業を通じて、ほぼ半世紀にわたってわが国に石油を安定供給してきた経験を持つ企業です。その利権協定は終了しましたが、長年にわたる中東でのオペレーターとしての経験を通して培った技術・ノウハウ、人材のポテンシャルを有する企業として、今後は、それらを最大限に活用し、新たな開発を目指して、収益基盤を確保していきます。そして将来的には、オペレーターとして大型油田・ガス田の操業を目指します。

一方、富士石油の強みは、首都圏に製油所を持つという立地上のメリットと安定的な供給基盤に加え、設立以来、一貫して重質原油から付加価値の高い製品を生産する設備の充実を図ってきたことにあります。「拡大」より「効率」を求められる時代において、富士石油では、最新鋭・高効率の精製・分解装置を備え、需要構造の変化に対応できるフレキシブルな生産体制を確立しています。

このような特徴を有する上流・下流の両事業会社が、各々の事業を着実に推進し成果を達成しながら相互補完的に機能することが重要であると考えています。



### 株主・投資家の皆様へのメッセージ

AOCホールディングスは、株主・投資家の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。当期の配当につきましては、そのような方針の下、前期同様1株につき15円といたしました。

石油産業を巡る状況の大きな流れの中で、当社もその転換期にあると考えており、新たな成長に向け、健全な財務体質の維持に努めつつ、戦略的な投資を行っていく考えです。私ども経営陣としましては、新たな成長の実現こそが株主・投資家の皆様への大きな利益還元につながるものと信じ、必要な諸策を講じ前進していく所存です。

2009年9月  
代表取締役社長 関屋 文雄

## 特集：中期事業計画

### 中期事業計画策定の基本理念

当グループは、アラビア石油および富士石油をはじめとするグループ各社の健全なガバナンスとコンプライアンス体制を堅持し、当グループが保有する経営資源の最大動員と有効活用を図ってまいります。

これにより事業環境の変化を踏まえた上で、上流事業においては「事業基盤の再構築・拡充」、下流事業においては「収益安定化と競争力強化」を図り、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を目指します。

### 中期事業計画

#### 経営ビジョン

- アラビア石油：石油・天然ガス開発事業を通じたわが国のエネルギー安全保障への貢献
- 富士石油：高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す

#### 事業環境の前提

- 原油価格、石油製品価格は緩やかに上昇（世界景気の回復に伴い2009年後半より、上昇に転ずる）

#### 事業計画

##### 【上流事業】

#### 2009年度から2013年度までの基本事業戦略 (2010年3月期～2014年3月期)

海外油田操業で培った技術力・人的資源の  
有効活用による収益基盤の再構築

- 技術および操業管理経験の最大活用による事業再生と収益基盤再構築の基礎固め  
⇒中東(含むエジプト)およびノルウェーをコアエリアとして  
権益を確保
- 更なる成長へ向けた経営基盤の確保  
⇒ブランド・バリューを保持している中東地域における大型  
油田・ガス田の操業

- 5年後の原油換算数値目標  
埋蔵量：30百万バレル超  
生産量：1万バレル/日

上流事業については、投資回収までのリードタイムが長い  
ため、2014年3月期までの5カ年の事業計画を策定し、コア  
エリアを中東(含むエジプト)とノルウェーとしました。具  
体的には、エジプトのノースウェスト・オクトーバー・プロジ  
ェクト、ノルウェーのイメ油田と同国における探鉱案件とい  
ったプロジェクトを着実に実施しつつ、その他新規プロジ  
ェクトの発掘、事業化にも努めます。2014年3月期末までの数  
値目標として、埋蔵量で30百万バレル超、生産量で日量1  
万バレルの達成を目指します。

さらに、将来的な取り組みとして、ブランド・バリューを  
保持している中東地域において、再びオペレーターとして大  
型油田・ガス田の操業を実施するとともに、イラクにおける  
上流事業への将来的な参入など、更なる成長を目指します。

##### 【下流事業】

#### 2009年度から2011年度までの基本事業戦略 (2010年3月期～2012年3月期)

最新鋭設備による収益基盤の強化と拡充  
安全・環境保全体制の更なる強化・拡充

- 最新鋭設備による高効率化・高付加価値化、収益基盤の強化  
と充実  
⇒重質油対策等大型設備投資の完遂
- 安全・環境保全体制の更なる強化・拡充  
⇒安全・環境に対する適切な投資
- 事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる安定的な収益  
体制の確立

- ユリカ熱分解装置の増強(24→30千バレル/日)
- 水素製造装置の新設
- 装置の安定高稼働の維持(常圧蒸留装置97%稼働)
- 輸出設備の増強(ガソリン・ジェット燃料・軽油 各油種年間  
100万キロリットル体制へ)
- Petro Progress Pte Ltd. によるVLCC、VLGC運航業務

下流事業については、事業の継続的發展を図るため、安  
全・環境に対する適切な投資を行うとともに、2008年に完

成し稼働を開始した第2流動接触分解装置に続き、重質油対策工事など大型投資工事を計画通り完遂させ、最新鋭設備にて高効率化・高付加価値化により収益基盤の強化と充実を図ります。また、2010年3月期に実施する大規模定期修理を無事故で完了し、確立された安全・環境保全体制の下、多様な顧客に対する製品安定供給体制を確保します。

シンガポールの関連会社 Petro Progress Pte Ltd. においては、原油製品の調達・販売、大型原油タンカー（VLCC）の運航業務といった既存事業を継続するとともに、同社が50%を出資する ARAMO Shipping 社を通じて大型液化石油ガス輸送船（VLGC）の就航を計画するなど、更なる事業基盤の強化を図ります。

## 投資計画

グループ事業の持続的成長と収益基盤の強化を目的として、上流事業では、既存の実施、計画プロジェクトおよび追加の新規プロジェクトに対して2014年3月期(2013年度)までの5年間で約555億円、下流事業では、2012年3月期(2011年度)までの3年間で約245億円、5カ年で総額800億円規模の投資を計画しています。

なお、投資資金については、原則、半分を自己資金、半分を金融機関からの借入にて調達します。

### 【上流事業：5カ年合計 555億円】

(億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	3カ年計	2012~2013年度	5カ年合計
• 計画プロジェクト	155	65	90	310	70	380
エジプト	10	40	45	95	0	95
ノルウェー	120	25	45	190	70	260
その他	25	—	—	25	0	25
• 新規プロジェクト	5	15	65	85	90	175
合計	160	80	155	395	160	555

### 【下流事業：3カ年合計 245億円】

(億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	3カ年合計
• ユリカ熱分解装置増強	60	—	—	60
• 制御システム等	22	—	15	37
• 安全対策	90	15	15	120
• 既存設備更新	23	5	—	28
合計	195	20	30	245



新設の水素製造装置

## 連結業績見通し

- 営業利益 100億円超を安定的に確保
- 上流事業の2014年3月期(2013年度)における営業利益は84億円の見通し

中期事業計画における3カ年の業績見通しについては、営業利益ベースで100億円を超える収益を見込んでいます。投資回収までのリードタイムが長い上流事業では、2014年3月期(2013年度)の営業利益を84億円、下流事業では、2011年3月期(2010年度)以降の在庫の影響を除いたベースで90億円超の安定的な営業利益を見込んでいます。

(億円)

	2009年度			2010年度			2011年度		
	上流	下流	計	上流	下流	計	上流	下流	計
• 売上高	1,757	3,923	5,680	2,500	4,500	7,000	2,450	4,450	6,900
• 営業利益	△37	163	126	35	165	200	12	94	106
(除在庫影響)	(△37)	(38)	(1)	(35)	(99)	(134)	(12)	(94)	(106)
• 経常利益	△36	146	110	33	147	180	7	85	92
(除在庫影響)	(△36)	(21)	(△15)	(33)	(81)	(114)	(7)	(85)	(92)
原油価格(ドバイ)・為替	\$52.5/バレル ¥95/\$			\$65.0/バレル ¥100/\$			\$65.0/バレル ¥100/\$		
原油重軽格差*	\$4.0/バレル			\$6.0/バレル			\$6.0/バレル		

\* サウジアラビアの代表的な軽質原油(アラビアンライト)と重質原油(アラビアンヘビー)との価格差

こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/ir/businessplan.html>

## セグメント別事業概況



アラビア石油 社長  
(AOCホールディングス副社長)  
穂谷野 一敏

# 上流事業

## アラビア石油株式会社

1958年に設立されたアラビア石油は、当グループにおいて、石油・天然ガスの開発と生産・販売事業を担っています。わが国の石油自主開発のパイオニアとして知られ、サウジアラビアとクウェイトの旧中立地帯沖合でカフジ油田（1960年）、フート油田（1963年）を発見した後、半世紀近くにわたり現地においてオペレーター（操業主体）として原油生産事業に従事し、わが国への石油資源の安定供給に貢献しました。また、その後も、そのオペレーターとしての経験、高度な技術と豊富な経験を有する人材を強みとして、その他の地域でも多くの事業に携わってきています。

### 優位性：

- **優れた探鉱・開発・生産技術**  
中東での長年の操業を通じて培ったオペレーターとしての総合的な技術力
- **操業管理の経験を備えた人的資産**  
多様なプロジェクトを通じて培った豊富な経験と高度な専門性を有する人材

### 中期事業計画の重点課題：

- **技術および操業管理経験の最大活用による事業再生と収益基盤再構築の基礎固め**
- **更なる成長へ向けた経営基盤の確保**

## 当期の概況

### 事業概況

当期においてアラビア石油は、クウェイトとの長期原油売買契約に基づき、カフジ、フート両原油を同国国営石油公社から購入の上、合計日量9万9千バレルを販売しました。また、新華南石油開発株式会社（当グループ出資比率84.3%）が中国南シナ海にある陸豊13-1油田で、Norske AEDC AS（アラビア石油の100%子会社）がノルウェー領北海のギダ油田でそれぞれ原油生産を行い、両社合計で日量2千9百バレルの権益原油を販売しました。

ノルウェー領北海ではNorske AEDC ASが同地域での事業拡大を図るために、再開発案件であるイメ油田を含む複数の鉱区で一部権益を取得しました。また、エジプトでは2005年に同国政府と生産分与契約を締結したスエズ湾北部のノースウェスト・オクトーバー鉱区について、石油・ガス開発の正式承認が得られ、生産施設の基本設計をはじめとする作業を進めました。

この結果、上流事業部門の売上高は、販売量が増加し原油価格も上昇したものの円高の影響により、2,889億7百万円（前期比27億92百万円、1.0%減）となりました。営業利益は、新華南石油開発およびNorske AEDC ASにおいて原油価格上昇により増益となったこと、また当期は探鉱費の発生がなかったことなどにより、29億81百万円（前期比23億57百万円、377.8%増）となりました。

中期事業計画においては、コアエリアを中東（含むエジプト）およびノルウェーと定め、2014年3月期までの5年間に総額555億円を投資し、埋蔵量で30百万バレル超、生産量で日量1万バレルを目標とし、新規プロジェクトへの取り組みを強化しつつ、事業再生と新たな収益基盤の再構築に向けて邁進していきます。

### 【各事業の状況】

#### カフジ関連事業:

##### クウェイトとの長期原油売買契約に基づく原油販売

2003年1月にクウェイトとの利権協定が終了した際に同国国営石油公社と締結した、長期の原油売買契約（2003年1月から20年間）に基づき、カフジ、フート両原油を販売しています。

#### • 原油販売量（3月31日に終了した会計年度）

	(千バレル/日)				
	2005	2006	2007	2008	2009
カフジ原油	78.7	93.2	95.2	89.8	94.5
フート原油	6.0	5.0	5.0	5.0	4.9

#### 中国南シナ海:

##### 陸豊13-1油田原油生産終了

1985年に設立された新華南石油開発は、日本側パートナー2社と共同で、中国南シナ海珠江口沖での石油探鉱作業を行い、陸豊13-1油田を発見。1993年10月から原油生産を開始しました。同社はそのうち30%分の権益を有し、2009年2月まで生産を続けてきましたが、契約上の生産期間の終了に伴い、中国側に操業を移管し解散手続きに入っています。

なお、同社は多岐にわたる石油開発技術を駆使したプロジェクト成功例として認められ、2009年6月に石油技術協会賞業績賞を受賞しました。

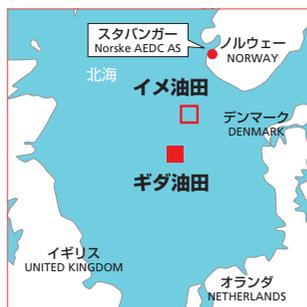
#### • 原油販売量（3月31日に終了した会計年度）

	(千バレル/日)				
	2005	2006	2007	2008	2009
南海ミディアム原油（中国南シナ海）	3.6	2.9	3.1	2.5	2.2

原油販売量は1-12月の数値

**ノルウェー領北海油田:**

**権益鉱区を追加取得**



Norske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田に5%の権益を有し、1990年6月から原油生産を行っており、現在の生産量は日量約1万バレルとなっています。

また、2008年9月以降、同社は同油田に隣接する探鉱鉱区、再開発油田のイメ

油田とそれに隣接する二つの探鉱鉱区、さらにギダ油田の東方20kmにある探鉱鉱区の一部権益をそれぞれ取得しました。同社が10%の権益を取得したイメ油田は再開発案件であることから技術的なリスクが低く、生産開始後4年間の平均生産量は、日量約2万5千バレルと見込まれています。また、ギダ油田の東方20kmにある鉱区(権益比率10%)は、石油・ガス田を含む複数の有望構造が確認されており、新たな石油・ガス田の発見が期待され、現在、試掘に向けた準備を行っています。

● **原油販売量** (3月31日に終了した会計年度)

	(千バレル/日)				
	2005	2006	2007	2008	2009
エコフィスク原油 (ノルウェー領北海)	0.4	0.7	0.6	0.5	0.7

原油販売量は1-12月の数値

**エジプト・スエズ湾:**

**ノースウェスト・オクトーバー鉱区は開発段階へ**



2005年2月、アラビア石油はエジプト・アラブ共和国スエズ湾北部のノースウェスト・オクトーバー鉱区の国際入札に成功し、同年7月にエジプト政府およびエジプト石油公社と生産分与契約を締結しました。契約に基づいて探鉱活動が実施され、2006

年9月に商業量の原油があることを確認しました。2008年6月には、石油・ガスの開発に関するエジプト政府の正式な承認も得られ、生産開始に向けた準備・検討作業を行っています。

なおアラビア石油は、同鉱区の石油事業を推進するため、100%子会社であるAOCエジプト石油を2008年10月に設立しました。

**イラクへの取り組み**

アラビア石油は、日本のイラク戦後復興協力の一環として、同国石油省と2005年6月に「石油産業復興支援に関する覚書」を締結しました。これに基づき、2008年1月までの3年間、同国南部石油会社のツーバ油田開発計画の策定、原油出荷施設の設備増強計画の策定およびイラク人技術者の技術研修などを実施しました。これらの実績をもとに、将来のイラク上流事業への参入を目指しています。

**上流事業のポテンシャル**

**わが国の石油自主開発のパイオニア**

アラビア石油は、カフジ油田やフート油田の発見と生産から、半世紀にわたり石油操業を継続してきました。また、米国メキシコ湾での天然ガス生産(1990～2004年)、ノルウェー領北海での原油生産(1990年～)、中国南シナ海での原油生産(1993～2009年)など、世界各地においても石油事業に携わってきました。

さらに近年では、権益原油の増加を目指して、エジプト・スエズ湾、ノルウェー領北海において新たなプロジェクトに取り組んでいます。

**確かな技術力を支える豊富な人材**

さまざまなプロジェクトに関わることで、探鉱から開発、生産の各分野で専門的な人材を数多く育成してきました。現在でも当グループ全体で100名規模の技術者を擁し、その技術水準の維持・向上に常に力を注いでいます。

## 石油資源の「フロンティア化」と回収率向上に対応する総合的な技術力

現在、石油開発は、その場所が僻地、極地、深海といった過酷なエリアに移っていく「フロンティア化」と、既存の油田に残る石油をいかに効率的に回収するかという二つの課題に直面しています。アラビア石油は、カフジ油田などでの長年のオペレーターとしての操業経験から、高精度・高効率の技術をベースに、このような課題に対応し得る世界的なレベルの技術力を有しています。

たとえば、カフジ油田やフート油田では、3次元地震探査データの解析による地層性状の評価に基づき、地域的な堆積や埋没から油田の形成にいたる履歴を地質学的に考察し詳細な地質モデルを構築しました。

カフジ油田では、原油回収率の向上のため、1970年代から油層に水を圧入して油層の圧力を維持する技術を導入するとともに、1989年には、人工採油法として随伴ガスを使った「ガスリフト生産井」も実用化しました。これは、自噴能力の衰えた抗井の内部にガスを圧入して採油する技術です。

また、中東の海上油田で初めて水平坑井を掘削しました。さらに、米国メキシコ湾のガス田開発では、単一の海上施設から大偏距掘削を適用し、水平距離で2～5km離れたガス層に対して複数の生産井の掘削に成功しました。抗井の一つは、最大70度の傾斜角があり、掘削深度は2万フィートに達し、メキシコ湾での当時における最深度記録を達成しました。

最近では、さらに高い回収率を目指すべく、二酸化炭素などによる3次回収技術にも取り組んでいます。

## 健康・安全・環境保全 (HSE)

### HSE マネジメントシステムの高度化と維持

アラビア石油では、経済と環境、社会への責任を中核に据えた経営体制を目指し、労働安全衛生 (Health & Safety) および環境 (Environment) を管理する「HSE マネジメントシステム」を運営しています。

石油の上流事業には、労働安全衛生や地球環境に影響を及ぼすリスクが内在していることを踏まえ、高い遵法精神とモラルを保ち、関係する人々の安全と健康を確保し、地域と地球の環境安全に努め、人間と自然が調和する持続可能な社会の発展のためにHSE マネジメントの高度化に努力しています。

運営にあたっては、下記の基本方針に基づいた方策を確実に実行します。

1. HSE 関連の法規制・条例、国際基準および会社が同意するその他の要求事項を遵守し、継続的な改善に努めます。
2. 全社員、請負業者従業員および地域住民の健康と安全を最優先にします。このため、潜在するリスクを事前に評価し、リスクの排除あるいはリスク管理を的確に行います。
3. 先端技術の有効活用および省資源・省エネルギー対策を推進するとともに、汚染物質の不排出および排出量削減等、環境負荷の低減に努めます。
4. HSE マネジメントシステムを適切かつ継続的に運用するため、経営陣による直接的な管理体制を整備します。
5. 社員のHSEに対する理解と認識を深めるため、啓発、教育・訓練および社内広報活動を行います。
6. 労働安全衛生と環境保全に関する取り組みについて情報を開示します。

こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/environment/>

## セグメント別事業概況



富士石油 社長  
(AOCホールディングス社長)

関屋 文雄

# 下流事業

## 富士石油株式会社

1964年、アラビア石油、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの出資によって設立された富士石油は、当グループにおいて石油の精製と石油製品の販売などの下流事業を担っています。1968年に、袖ヶ浦製油所（千葉県袖ヶ浦市）が操業を開始。現在、日量19万2千バレルの精製能力を持つ大型総合製油所として首都圏の取引先を中心に石油製品を供給するとともに、アジアをはじめとする海外への供給体制も増強しています。

### 優位性：

#### ● 首都圏に大型製油所を持つ「立地」

大消費地である首都圏に位置する大型製油所としてのメリットを活かし、昭和シェル石油株式会社、東京電力株式会社、住友化学株式会社、新日本石油株式会社、株式会社日本航空インターナショナルなどの安定した取引先との協力関係の下、販売リスクが比較的少ない事業構造を構築

#### ● 高効率の精製・分解装置や需要構造の変化に対応できるフレキシブルな生産体制などの「効率」

新たに増強された分解装置（2008年）が本格稼働を始め、アジア地域を中心に増加している「白油」（ガソリンや灯油、軽油など）への需要にも積極的に対応できる体制を整えるなど重質油の分解・精製では屈指の高効率性を確立

### 中期事業計画の重点課題：

- 最新鋭設備による高効率化・高付加価値化、収益基盤の強化と充実
- 安全・環境保全体制の更なる強化・拡充
- 事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる安定的な収益体制

## 当期の概況

### 事業概況

富士石油は、当期においても引き続き昭和シェル石油株式会社、東京電力株式会社、住友化学株式会社など主要取引先への安定供給を行いました。

袖ヶ浦製油所で2008年3月に運転を開始した第2流動接触分解装置は、所期の計画通りに順調に稼働を続け、石油製品の需要の構造変化（白油化）への対応に大きく貢献しました。また、今後のアジア・太平洋地域での白油の需要増加を踏まえて製品の輸出設備の増強を行ってきましたが、2008年10月にはガソリン輸出設備の増強を完了し、より強靱な輸出体制を整えました。富士石油の当期の石油製品販売量は847万キロリットルで、前期に比べ4.9%減少しましたが、輸出量は54万キロリットルで、前期に比べ36.7%増加しています。

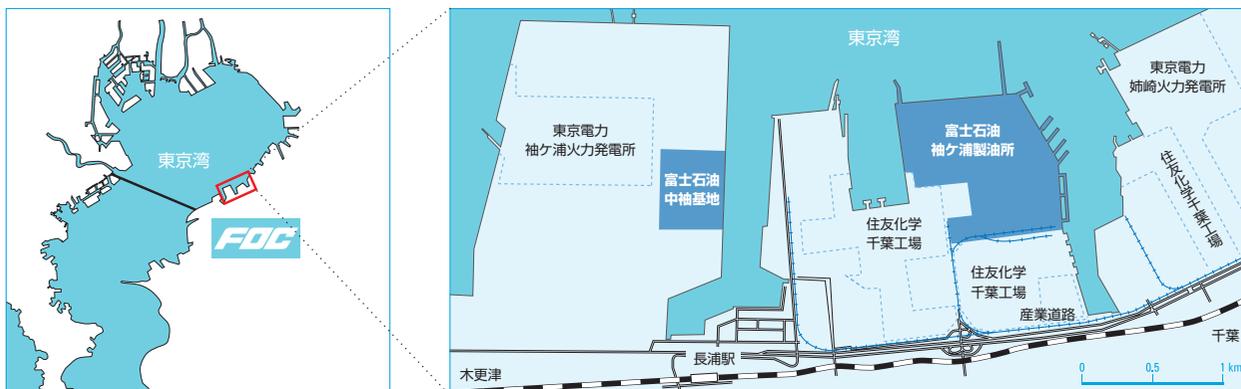
また、Petro Progress Pte Ltd. は、原油製品の調達・販売、大型原油タンカー（VLCC）の運航業務を行いました。

この結果、下流事業部門の売上高は、6,383億14百万円（前期比7億24百万円、0.1%減）で前期とほぼ同じ水準を確保しました。利益面では397億77百万円（前期比532億1百万円減）の営業損失となりましたが、これは、2008年前半の原油価格高騰時に販売価格上昇とのタイムラグにより価格転嫁が不十分であったことに加え、同年9月以降の原油価格の暴落以降は販売価格の急落に見舞われたこと、会計基準の変更に伴う期末在庫の評価損が計上されたことなどによるものです。

中期事業計画では、①最新鋭設備による高効率化・高付加価値化、収益基盤の強化と充実、②安全・環境保全体制の更なる強化・拡充、③事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる安定的な収益体制、の重点項目に取り組みます。具体的には、石油精製工程の最終残渣物からさらに白油を取り出すユリカ熱分解装置の増強、水素製造装置の新設、常圧蒸留装置の安定・高稼働の維持、ジェット燃料輸出設備の増強、統合計器室の新設などを行います。

さらに、Petro Progress Pte Ltd. においては、大型液化石油ガス輸送船（VLGC）の就航を計画するなど事業基盤の強化を図っていきます。

2012年3月までの3年間で245億円を投資する予定ですが、事業基盤の強化を早期に実現するために195億円を2009年中に集中投資する予定です。





## 重質油の高度利用をもたらす流動接触分解装置とユリカ熱分解装置

重質油をさらに分解して残渣を少なくするためには「二次装置」の処理能力がポイントとなります。二次装置には、接触改質装置、接触分解装置、脱硫装置、水素化分解装置、コーキング装置などがあります。

袖ヶ浦製油所には、処理能力が日量各1万8千バレルの流動接触分解装置2基と、同2万4千バレルのユリカ熱分解装置が導入されています。ユリカ熱分解装置は、原油精製の最終残渣といわれるアスファルトを、さらに分解・精製してガソリンや軽油の基材を生み出す装置で、世界でも富士石油のみ保有する装置です。2009年6月に第2流動接触分解装置を同2万1千バレルに、ユリカ熱分解装置を同3万バレルにそれぞれ増強しました。

これらの処理能力の合計を、実際の原油処理量で除した装備率では、袖ヶ浦製油所は約50%と重質油の高い処理能力を示しています。また袖ヶ浦製油所では通常、原油の20%以上が残渣として残りますが、ユリカ熱分解装置の活用により、わずか6%にまで低減させています。

日本では、多くの産油国から、さまざまな品質の原油が輸入されています。製油所では年間を通じて単一の原油を処理することはなく、季節や製品需要の動向などに応じて、数種類の原油を組み合わせることで処理を行っています。袖ヶ浦製油所の当期における処理原油の平均API比重\*は32.4度で、国内製油所の平均である35.6度を大きく上回っています。袖ヶ浦製油所は、国内で最も重質な原油を処理している製油所の一つであり、石油の高効率活用と原油コストの低減を実現しています。

\*API比重: アメリカ石油協会による石油の比重分類。この数値が大きいほど軽質、小さいほど重質の原油を意味します。

### ● 主な装置の能力 (2009年7月現在)

主な装置	基	能力
常圧蒸留装置	2	192,000 B/D
ナフサ水素化処理装置	1	43,000 B/D
接触改質装置	1	28,000 B/D
アイソシーブ装置	1	1,900 B/D
流動接触分解装置	2	39,000 B/D
ガソリン脱硫装置	1	23,000 B/D
アルキレーション装置	1	4,400 B/D
灯軽油等水素化脱硫装置	2	63,500 B/D
キシレン製造装置	1	245,000 T/Y
ベンゼン製造装置	2	175,000 T/Y
減圧蒸留装置	1	60,000 B/D
減圧軽油水素化脱硫装置	2	47,000 B/D
減圧残油熱分解装置 (ユリカ熱分解装置)	1	30,000 B/D

※ B/D: バレル/日、T/Y: トン/年

### ● 袖ヶ浦製油所石油製品販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	(千kl)				
	2005	2006	2007	2008	2009
揮発油	1,640	1,771	1,888	1,781	<b>1,863</b>
ナフサ	328	347	489	470	<b>314</b>
ジェット燃料	953	976	1,246	1,294	<b>1,323</b>
灯油	438	499	340	311	<b>232</b>
軽油	1,126	1,119	1,395	1,481	<b>1,510</b>
A重油	518	580	334	228	<b>193</b>
C重油	1,142	1,178	726	1,402	<b>1,258</b>
ベンゼン	176	148	153	150	<b>111</b>
キシレン	297	283	311	308	<b>275</b>
その他	576	523	557	562	<b>742</b>
小計	7,193	7,424	7,439	7,992	<b>7,828</b>
ジョイント・バーター	1,533	1,333	1,299	917	<b>641</b>
合計	8,726	8,757	8,738	8,910	<b>8,470</b>
内、輸出力 (除バンカー)	166	105	132	398	<b>544</b>

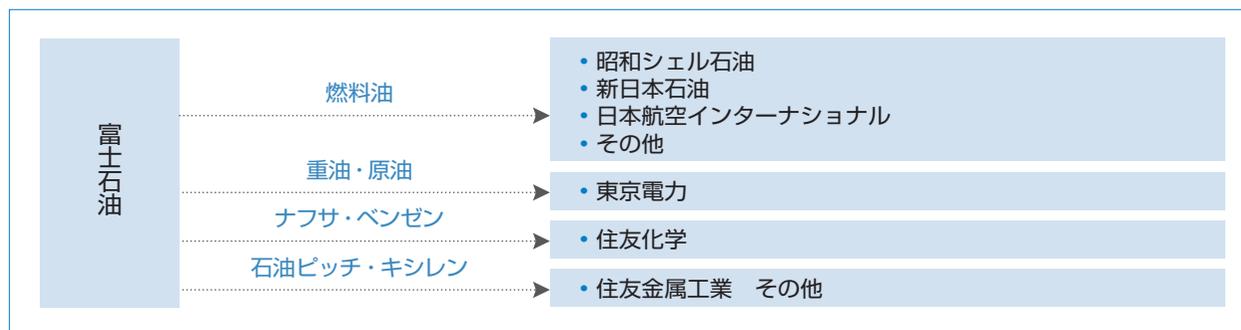
## 盤石のユーザー基盤

### 多くの安定取引先との盤石な販売体制

千葉県袖ケ浦市という首都圏に製油所を有し、低コストで安定的な供給体制を確保した富士石油は、重質油の高分解率を実現するなど技術開発に力を注いできました。こうした「立地」と「効率」は、富士石油を語る上で欠かせないキーワードになっています。

現在では、富士石油の優れた特徴が評価され、発電所の燃料や化学製品の基礎原料の確保を目的として出資した東京電力株式会社、住友化学株式会社のほか、昭和シェル石油株式会社、新日本石油株式会社、株式会社日本航空インターナショナルなどが石油製品の購入契約を結んでいます。つまり富士石油は、「立地」と「効率」のほかに、「安定取引先」というもう一つのキーワードを備えた盤石の販売体制を整えています。

#### 【石油製品の供給】



## 輸出への取り組み

### 白油の世界的な需要増加に対応する基盤整備

日本の白油は、硫黄分の含有量を少なくする「サルファーフリー」技術を活かした世界最高水準の品質を確保しており、サルファーフリー製品は、環境問題への対処からも白油の需要が拡大しているアジアだけでなく、世界各国で需要が増えています。

世界的な景気後退により一時的には需要の減少が見込まれるものの、長期的には白油の需要増加傾向は変わらないと予測されています。富士石油では、世界的な需要増加を積極的に収益機会とするために白油の輸出拡大に盤石の体制を整えつつあります。具体的には、シンガポールに拠点を置く Petro Progress Pte Ltd. が営業活動を強化しているほか、国内製油所としては最大級の12万トンタンカーが着岸可能な出荷棧橋を備えている袖ケ浦製油所においては、原油処理量の約4割にあたる年間300万キロリットルの輸出を可能とする設備の増強を進めています。



Petro Progress Pte Ltd.  
(シンガポール)



12万トン棧橋 (輸出用)

## 健康・安全・環境保全 (HSE)

### 事業のあらゆる分野で安全と環境問題への対策を講じる

富士石油は、1968年の袖ヶ浦製油所の操業開始以来、「安全の確保・環境の保全」に全社をあげて取り組んできました。毎年新年度にあたって、社長を議長とする「安全・環境会議」を開催し、全社的な取り組みの点検と新方針の策定を行い、安全と環境活動のPDCAサイクルを構築しています。また「富士石油安全環境報告書」を取りまとめ、広く社会に公表しています。

2004年には、事業活動に求められる社会的責任を考え、社員の具体的な行動指針とするために「FOC 行動規範」を策定しました。

安全の確保については、高圧ガス保安法に基づく「認定（完成・保安）検査実施者認定」と労働安全衛生法に基づく「ボイラー等の連続運転に係る認定」を取得し、各装置の連続安定運転を実現しています。2000年からはTPM（全員参加による生産保全）活動を開始し、人と設備の体質改善を通じて生産システムを効率化することで災害や不良故障などを排除した安全・安定操業の実現を目指しています。本活動の成果として、2008年12月には社団法人日本プラントメンテナンス協会のTPM優秀継続賞を受賞しました。また、全員参加の防災訓練や、小さな事象に隠れている事故要因を探る「ヒヤリハット活動」などの安全活動にも取り組んでいます。

環境の保全では、ガソリンや軽油などの製品そのものの低硫黄化を進める一方、環境を保全する各種装置の積極的な導入と安全運転の確保、廃棄物リサイクル、省エネルギー活動など、事業にかかわるあらゆる分野で取り組みを強化しています。

石油業界は、エネルギー消費原単位の2008～2012年度平均値を1990年度に比べて13%削減する目標を定めています。富士石油は、2010年度までに15%削減することを目標とし、2007年度の実績では19.2%の削減を達成しています。

2003年から2007年において、住友化学株式会社、千代田化工建設株式会社と共同で、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究（「コンビナート低位熱エネルギー統合回収技術の開発」）を実施し、大気中に捨てられていた低温廃熱を回収し、工場間での融通や発電に利用する技術開発を行いました。これにより、年間の省エネルギー成果として原油換算で1万1千5百キロリットル（CO<sub>2</sub>排出量換算で3万トン）の削減を実証しました。

また石油業界の地球温暖化対策への取り組みにあわせて、2010年早々よりバイオガソリンの供給を開始する予定です。

#### FOC 行動規範

私たちは、

- **Fair**..... 顧客、取引先、株主、社員、地域社会など全ての関係者との絆を大切にし、良識ある企業人として、フェアかつオープンに業務を遂行することで、社会に貢献します。
- **Operation** .... 企業活動にあたり、安全の確保と地球環境の保全を最優先し、社会に役立つ良質な製品を生産します。
- **Challenge**..... 主体性と創造性を最大限発揮し、働きがいのある職場のもとで、会社の飛躍的發展に挑戦します。

こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/environment/>

## コーポレート・ガバナンス

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスを確立することを最重要事項と位置づけています。また、社会や地域の人々からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業行動憲章を定めています。

### 企業行動憲章

当グループの企業理念は、人々の暮らしや産業を支える極めて大切なエネルギー源である石油、天然ガス、石油製品の安定供給を通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献していくことであり、この理念を実現するため、ここに「企業行動憲章」を定め、社会や地域の人々からゆるぎない信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指します。

- エネルギー資源の安定供給
- 安全操業および環境保全
- 社会貢献
- 法規範の遵守
- 反社会的勢力の排除
- コミュニケーションの確保
- 従業員の人格、個性の尊重
- 問題への対処

## 内部統制システムの整備

当社は、効率的で適正な業務執行を確保するために、以下の通り会社法の要請に沿って、内部統制システムを構築しています。

### I. 取締役の適正な職務遂行に関する体制

「企業行動憲章」を制定し、当社が適用を受ける国内外の法令、定款および諸規程の遵守を宣言するとともに、取締役会において法令遵守体制および内部統制システムの整備方針、計画を決定し、運用します。

社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役の職務執行を監査します。

### II. 当社の業務の適正を確保するための体制

#### 1. 情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、諸規程等に基づき重要文書として記録、保存、管理するとともに、事後に閲覧可能とします。

#### 2. リスク管理に関する体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識評価する仕組み、リスク管理に関連する諸規程および平時における事前予防体制を整備します。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置します。

#### 3. 効率的な職務執行に関する体制

取締役会は、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定し、取締役の業務執行を監督します。

常勤取締役、常勤監査役および執行役員により構成される業務執行会議では、取締役会の決定に従い、経営全般にわたる情報を共有するとともに、効率的な業務執行を行うための決議を行います。

各所轄部署は取締役、執行役員からの指示を受け、諸規程に基づき効率的に業務を執行し、その業績を報告します。

#### 4. 従業員の業務執行の適正確保のための体制

「企業行動憲章」を制定し、国内外の法令、定款および諸規程の遵守を徹底するとともに、役員および従業員に対し啓蒙活動を推進します。

法令・規則に反した行為等に関する相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。

#### 5. 企業集団の業務の適正を確保するための体制

子会社・関連会社が当社に報告すべき事項および承認を求めべき事項を明確にし、所轄部署と子会社・関連会社との間の情報交換を緊密にし、子会社・関連会社管理を徹底します。

#### 6. 監査役の職務を補助するための体制

監査役の職務を補助すべき部署として監査役室を設置します。その分掌業務については、監査役の意見を聴取して決定します。

## 役員一覧 (2009年6月25日現在)



左から：  
社長 関屋文雄、会長 武田邦靖、副社長 穂谷野一敏

### 〔取締役〕

取締役会長  
武田 邦 靖

代表取締役社長  
関 屋 文 雄

代表取締役副社長  
穂谷野 一 敏

取締役  
広 木 利 之

庄 司 太 郎

江 夏 隆

田 村 滋 美

米 倉 弘 昌

香 藤 繁 常

ヤヒヤ・シンナーウィ  
ナーセル・ムダフ

### 〔監査役〕

常勤監査役  
鮎 信 一

監査役  
石 井 信 彦

中 西 公 一

山 脇 康

### 〔執行役員〕

執行役員  
清 田 康 夫

関 川 宏 一

原 伸 正

### 7. 監査役の職務補助についての独立性確保に関する体制

監査役室スタッフは、監査役の指揮・命令に服します。監査役室スタッフの人事異動、考課については、監査役会の同意を得ます。

### 8. 監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、定期的あるいは各監査役の要請に応じて報告を行います。

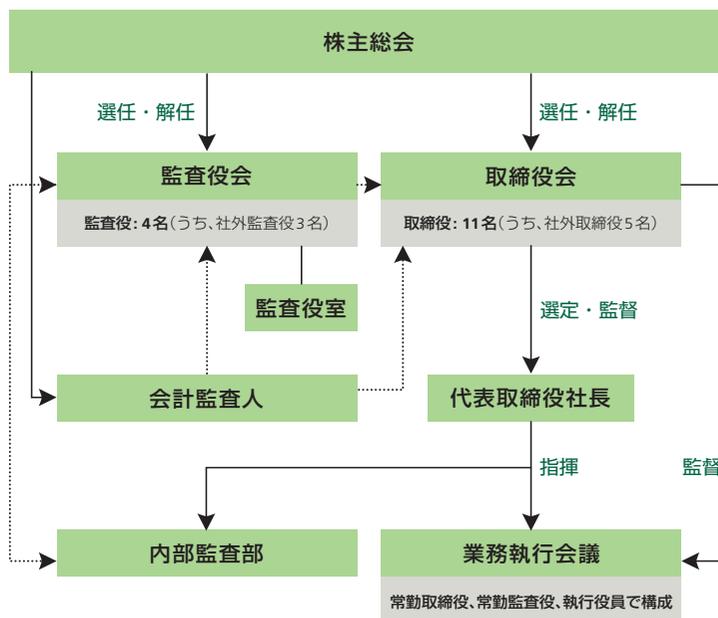
### 9. その他実効的監査を確保するための体制

取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催します。

取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社・関連会社等の取締役および監査役等との意思疎通、情報の収集・交換、重要な取引先の調査並びに公認会計士、弁護士等の外部専門家からの助言が円滑に行われるよう協力します。

### コーポレート・ガバナンス体制

(2009年6月25日現在)



こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/group/governance.html>

## 沿革

● アラビア石油 ● 富士石油 ● AOCホールディングス

### 1950

- 57年 12月 ● サウジアラビアと日本輸出石油株式会社が利権協定を締結
- 58年 2月 ● アラビア石油株式会社を設立。日本輸出石油株式会社よりサウジアラビア利権継承
- 7月 ● クウェイトと利権協定締結

### 1960

- 60年 1月 ● カフジ油田発見
- 61年 2月 ● カフジ油田にて原油生産開始
- 10月 ● 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部に上場
- 63年 11月 ● フート油田発見
- 64年 4月 ● 富士石油株式会社を設立
- 66年 8月 ● 共同石油株式会社（現：株式会社ジャパンエナジー）グループに参加
- 67年 2月 ● ルル油田発見
- 11月 ● ドラガス田発見
- 68年 10月 ● 袖ヶ浦製油所稼働開始（原油処理能力：日量7万バレル）

### 1970

- 70年 2月 ● 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に上場
- 11月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量14万バレル）
- 71年 9月 ● 呉羽化学工業株式会社他2社とともにユリカ工業株式会社設立。わが国随一の分解処理能力獲得へ地歩を固める
- 74年 1月 ● クウェイトと60%事業参加協定遡及

### 1980

- 81年 2月 ● 中袖基地完成（39万kl）
- 82年 12月 ● 中袖基地能力増強（78万kl）
- 83年 4月 ● AOCエネルギー開発株式会社を設立

### 1990

- 90年 3月 ● ユリカ工業を吸収合併
- 6月 ● ノルウェー領北海ギダ油田生産開始
- 11月 ● 米国メキシコ湾 MC487 鉱区でガス生産開始
- 91年 1月 ● 湾岸戦争により石油操業一時停止
- 93年 7月 ● ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始（年間生産能力：ベンゼン15万トン、キシレン19万トン）
- 10月 ● 中国南シナ海陸豊13-1油田生産開始
- 96年 4月 ● ISO 9002 認証取得
- 98年 10月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量19万2千バレル）

### 2000

- 00年 2月 ● サウジアラビアとの利権協定終了
- 01年 3月 ● ISO 14001 認証取得
- 02年 4月 ● ISO 9001 認証取得
- 03年 1月 ● クウェイトとの利権協定終了。同国と新契約を締結
- 富士石油株式会社と共同持株会社を設立して経営統合
- AOCホールディングス株式会社を設立（資本金200億円）。当社の普通株式を東京証券取引所第一部に上場
- 5月 ● 100%子会社AOCエネルギー開発株式会社を吸収合併
- 05年 6月 ● イラク石油省と技術協力に関する覚書を締結
- 7月 ● エジプト政府およびエジプト石油公社と同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区の石油・ガス開発に関する生産分与契約を締結
- 10月 ● 昭和シェル石油株式会社に石油製品の供給を開始
- 資本金を244億円に増資
- 06年 4月 ● 株式会社日本航空インターナショナルおよび九州石油株式会社（現：新日本石油株式会社）に石油製品の供給を開始
- 08年 1月 ● クウェイトとの新契約のうち、技術サービス契約終了
- 3月 ● 袖ヶ浦製油所にて第2流動接触分解装置稼働

## 主要子会社および関連会社

	会社名	所在地	資本金	主要株主*	主要な事業内容
上流事業 (石油・ガス開発／販売事業)	アラビア石油株式会社	東京	13,000百万円	AOCHD: 100%	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	Norske AEDC AS [ノルスケ・エーイーディーシー・エーエス]	ノルウェー	30,000千クローネ	AOC: 100%	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	新華南石油開発株式会社	東京	96百万円	AOC: 83.7% FOC: 0.6%	中国における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	AOCエジプト石油株式会社	東京	500百万円	AOC: 100%	エジプトにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
下流事業 (石油精製／販売事業)	富士石油株式会社	東京	10,225百万円	AOCHD: 100%	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
	株式会社ペトロプログレス	東京	3,000百万円	AOC: 50.0% FOC: 50.0%	原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
	Petro Progress Pte Ltd. [ペトロ・プログレス・ピーティーイー・リミテッド]	シンガポール	34,000千シンガポールドル	ペトロプログレス: 100%	海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
	富士タンカー株式会社	東京	50百万円	FOC: 100%	原油タンカーの備配船
	富士石油販売株式会社	東京	100百万円	FOC: 100%	石油製品の販売、納入代行、保険代理店業務
	富士臨海株式会社	千葉	10百万円	FOC: 70.0%	海上防災、原油・石油製品の入出荷、廃棄物処理
その他事業	日本オイルエンジニアリング株式会社	東京	600百万円	FOC: 50.0% AOC: 49.9%	石油・天然ガス分野の上流部門から下流部門までの一貫したエンジニアリングおよびコンサルティング
	東京石油興業株式会社	東京	120百万円	AOC: 49.8%	道路舗装用アスファルト合材の製造、販売および産業廃棄物処理

\* AOCHD: AOC ホールディングス AOC: アラビア石油 FOC: 富士石油

## ウェブサイトガイド

AOCホールディングスでは、企業情報などをご提供するツールとして、ホームページの充実に努めています。



AOCホールディングス

検索

トップページ

<http://www.aochd.co.jp/>

ホームページではさまざまな情報を掲載しています。



石油事業の豆知識

<http://www.aochd.co.jp/word/>

石油事業の基本については、「基礎からわかる石油事業の豆知識」をご覧ください。



環境への取り組み

<http://www.aochd.co.jp/environment/>

AOCホールディングスの環境への取り組みは、こちらをご覧ください。



株主・投資家情報

<http://www.aochd.co.jp/ir/>

株主・投資家の皆様に有益なIR情報はこちらをご覧ください。

## 投資家情報 (2009年3月31日現在)

### 会社概要

**商号** AOCホールディングス株式会社  
**設立** 2003年1月31日  
**本社所在地** 〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル  
 TEL : 03-5463-5061 FAX : 03-5463-5043  
**資本金** 24,467百万円  
**決算期** 3月末  
**従業員** 単体 : 41名、連結 : 597名  
**事業内容** 石油、天然ガス、その他の鉱物資源および石油代替エネルギー等の探鉱、開発、生産、精製、売買等に関連する事業を営む会社の株式所有による経営管理ならびに当該事業の遂行



### 株主情報

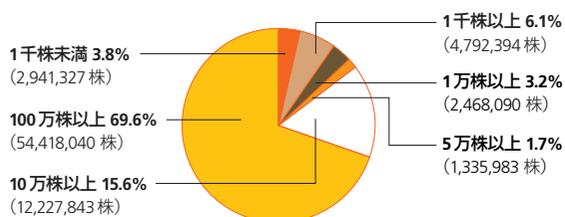
**発行可能株式総数** 200,000,000株  
**発行済株式総数** 78,183,677株  
**株主数** 15,673名

#### 大株主の状況

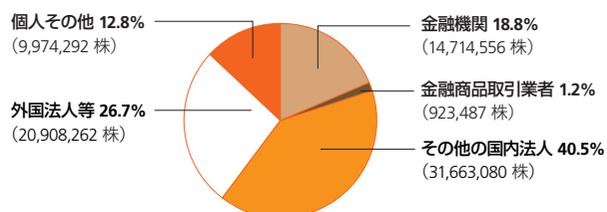
名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.74
クウェイト石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	5,692.3	7.28
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,029.2	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	3,018.3	3.86
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
関西電力株式会社	1,900.0	2.43
計	45,049.0	57.61

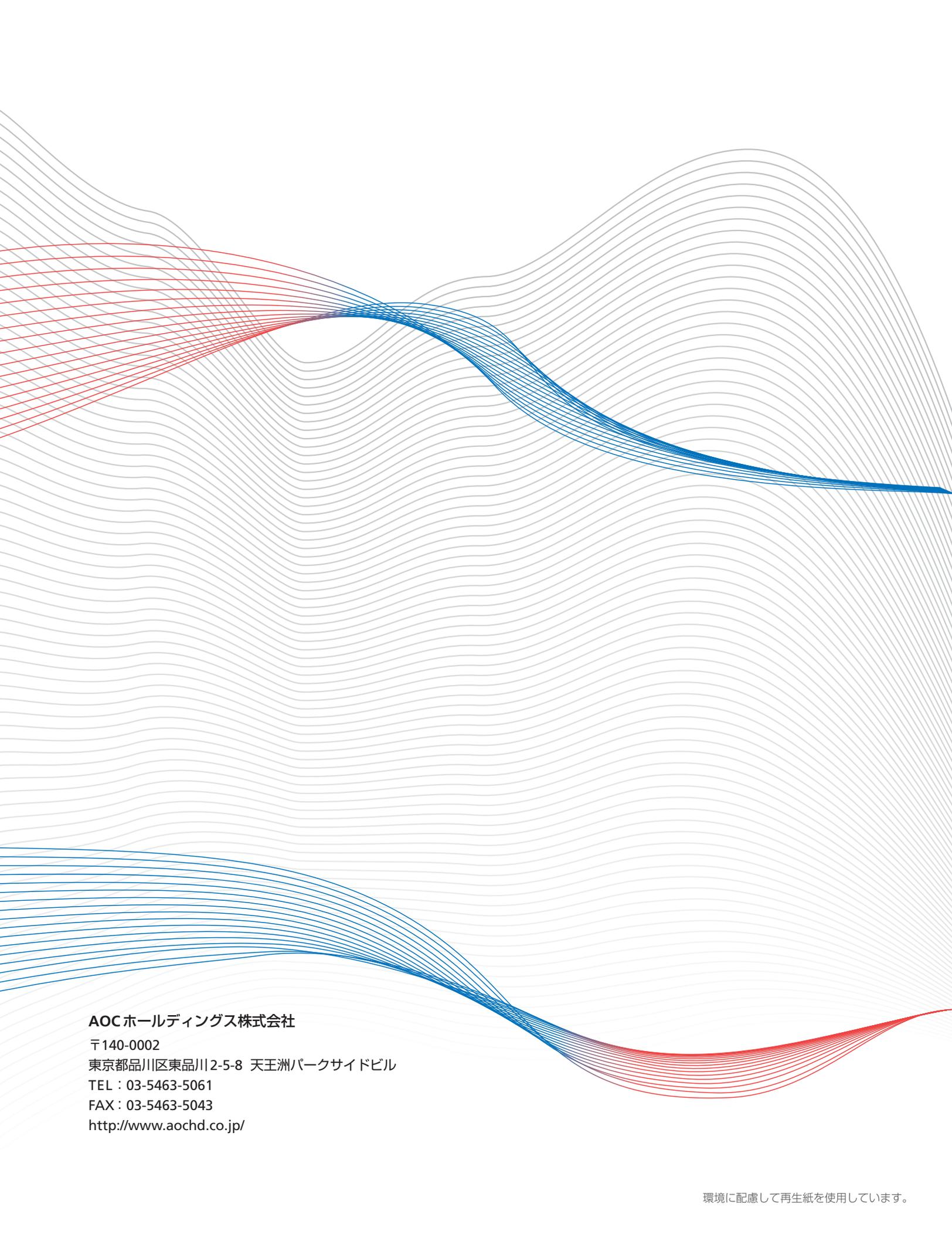
### 株式分布状況

#### 所有株数別



#### 所有者別





**AOCホールディングス株式会社**

〒140-0002

東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル

TEL : 03-5463-5061

FAX : 03-5463-5043

<http://www.aochd.co.jp/>